

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」を用いて、財務諸表4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しましたので、お知らせします。

本町が現在までに取得した資産及び負債(ストック情報)や、発生した経費(コスト情報)などを通して、本町の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。

## 1. 財務諸表4表とは

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的にはこれまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の住民負担が純資産の部にはこれまでの住民負担が計上されています。つまり、資産の部は『資金の用途』を、負債の部及び純資産は『資金の調達方法』を示したものになります。

#### 〈 貸借対照表のイメージ 〉

資金の用途	資金の調達方法
【資産の部】 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が、将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から示したものになります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを示したものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や町税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分ることになります。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金(=資金)の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

## 2. 普通会計の財務諸表4表

普通会計の財務諸表は次のとおりです。

# 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">10,581,756</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">18,512,975</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">11,210,747</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">4,895,330</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">1,838,482</span>	③その他 <span style="float: right;">315,553</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">3,324,163</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">315,553</span>
⑥消防 <span style="float: right;">844,662</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">2,199,058</span>
⑦総務 <span style="float: right;">2,131,791</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">42,758,150</span>	(5) その他 <span style="float: right;">0</span>
(2) 無形固定資産 <span style="float: right;">0</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">13,096,367</span>
(3) 売却可能資産 <span style="float: right;">202,859</span>	
公共資産合計 <span style="float: right;">42,961,009</span>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">946,522</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">556,733</span>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">722,760</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">556,733</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">6,351</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">103,274</span>
(3) 基金等	(6) その他 <span style="float: right;">0</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">1,772,556</span>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">797,736</span>	
③土地開発基金 <span style="float: right;">643,771</span>	
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">119,381</span>	
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	
基金等計 <span style="float: right;">1,560,888</span>	
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">449,227</span>	
(5) その他 <span style="float: right;">0</span>	
(6) 回収不能見込額 <span style="float: right;">218,403</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">2,354,796</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">1,016,663</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">335,627</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">1,066,964</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">2,419,254</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">76,169</span>	
②その他 <span style="float: right;">1,837</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">10,746</span>	
未収金計 <span style="float: right;">67,260</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">2,486,514</span>	
資 産 合 計 <span style="float: right;">47,802,319</span>	
	負債合計 <span style="float: right;">14,868,923</span>
	<b>[純資産の部]</b>
	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">10,467,307</span>
	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">28,726,791</span>
	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">6,260,702</span>
	4 資産評価差額 <span style="float: right;">0</span>
	純 資 産 合 計 <span style="float: right;">32,933,396</span>
	負債・純資産合計 <span style="float: right;">47,802,319</span>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">333,362千円</span>
	②教育 <span style="float: right;">90,688千円</span>
	③福祉 <span style="float: right;">81,389千円</span>
	④環境衛生 <span style="float: right;">622,772千円</span>
	⑤産業振興 <span style="float: right;">3,069,121千円</span>
	⑥消防 <span style="float: right;">12,529千円</span>
	⑦総務 <span style="float: right;">116,482千円</span>
	計 <span style="float: right;">4,326,343千円</span>
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 <span style="float: right;">2,069,528千円</span>
	②地方債 <span style="float: right;">162,662千円</span>
	③一般財源等 <span style="float: right;">2,094,153千円</span>
	計 <span style="float: right;">4,326,343千円</span>
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 <span style="float: right;">0千円</span>
	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0千円</span>
	(うち共同発行地方債に係るもの) <span style="float: right;">0千円</span>
	③その他 <span style="float: right;">145,921千円</span>

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,083,079千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,528,278千円	11,528,278千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	1,922,271千円		1,922,271千円
一部事務組合等地方債負担見込額	473,981千円		473,981千円
退職手当負担見込額	2,158,549千円	2,158,549千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	12,103,084千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,457,502千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	320,261千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,325,321千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,979,995千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,176,628千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,604,120千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,796,424	15.72	114,404	237,438	449,648	110,781	157,268	31,374	604,544	91,142	/	/	175
	(2)退職手当引当金繰入等	149,326	1.31	22,167	14,839	70,706	33,082	3,276		75,773	1,909	/	/	290
	(3)賞与引当金繰入額	103,274	0.90	5,297	13,849	26,334	6,609	8,478	1,838	35,422	5,380	/	/	67
	小 計	2,049,024	17.93	141,868	266,126	546,688	84,308	162,470	33,212	715,739	98,431	/	/	182
2	(1)物件費	2,512,202	21.98	127,410	595,343	115,595	919,951	257,439	36,797	452,320	7,347	/	/	
	(2)維持補修費	58,397	0.51	33,755	5,885	4,785	3,497	7,742	787	1,946		/	/	
	(3)減価償却費	1,789,366	15.66	633,162	422,289	217,276	100,169	275,397	35,245	105,828		/	/	
	小 計	4,359,965	38.16	794,327	1,023,517	337,656	1,023,617	540,578	72,829	560,094	7,347	/	/	
3	(1)社会保障給付	1,425,114	12.47	/	16,837	1,344,875	63,402	/	/	/	/	/	/	
	(2)補助金等	2,064,469	18.07	14,061	54,084	373,910	554,733	293,385	489,807	283,433	1,056	/	/	
	(3)他会計等への支出額	1,243,159	10.88	152,605		1,023,529	36,547	30,478				/	/	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	105,707	0.93	10,676			27,100	67,931				/	/	
	小 計	4,838,449	42.34	177,342	70,921	2,742,314	681,782	391,794	489,807	283,433	1,056	/	/	
4	(1)支払利息	94,595	0.83	/	/	/	/	/	/	/	/	94,595	/	/
	(2)回収不能見込計上額	1,778	0.02	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,778	/
	(3)その他行政コスト	83,160	0.73	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	83,160
	小 計	179,533	1.57	/	/	/	/	/	/	/	/	94,595	1,778	83,160
経 常 行 政 コ ス ト a		11,426,971	/	1,113,537	1,360,564	3,626,658	1,789,707	1,094,842	595,848	1,559,266	106,834	94,595	1,778	83,342
( 構 成 比 率 )		/	/	9.74	11.91	31.74	15.66	9.58	5.21	13.65	0.93	0.83	0.02	0.73

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	253,535	/	30,441	3,446	76,230	65,819	17,125		24,351		/	/	23,856	12,267
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	218,004	/	4	120	11,228		20		188,507		/	/	18,125	18,125
経 常 収 益 合 計 d ( b + c )		471,539	/	30,445	3,566	87,458	65,819	17,145		212,858		/	/	23,856	30,392
d / a		4.13	/	2.73	0.26	2.41	3.68	1.57	0.00	13.65	0.00	0.00	/	28.62	/

(差引)純経常行政コスト a - d		10,955,432	/	1,083,092	1,356,998	3,539,200	1,723,888	1,077,697	595,848	1,346,408	106,834	94,595	1,778	59,486	30,392
--------------------	--	------------	---	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	--------	-------	--------	--------

# 純資産変動計算書

〔自 平成28年 4月 1日〕  
〔至 平成29年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,683,555	10,512,331	29,971,165	6,799,941	0
純経常行政コスト	10,955,432			10,955,432	
一般財源					
地方税	5,032,080			5,032,080	
地方交付税	1,682,103			1,682,103	
その他行政コスト充当財源	892,654			892,654	
補助金等受入	2,661,586	454,978		2,206,608	
臨時損益					
災害復旧事業費	72,405			72,405	
公共資産除売却損益	9,255			9,255	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			403,189	403,189	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			320,200	320,200	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	311,597	311,597	0
減価償却による財源増		500,002	1,289,364	1,789,366	
地方債償還に伴う財源振替			577,303	577,303	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	32,933,396	10,467,307	29,670,896	7,204,807	0

# 資金収支計算書

〔自 平成28年 4月 1日〕  
〔至 平成29年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,105,477
物件費	2,512,202
社会保障給付	1,425,114
補助金等	2,064,469
支払利息	94,595
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,076,042
その他支出	127,850
支出合計	9,405,749
地方税	5,096,353
地方交付税	1,682,103
国県補助金等	2,181,045
使用料・手数料	244,513
分担金・負担金・寄附金	29,473
諸収入	110,630
地方債発行額	546,600
基金取崩額	693,530
その他収入	754,119
収入合計	11,338,366
経常的収支額	1,932,617
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,515,467
公共資産整備補助金等支出	105,707
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,272
支出合計	1,633,446
国県補助金等	480,541
地方債発行額	657,300
基金取崩額	0
その他収入	6,842
収入合計	1,144,683
公共資産整備収支額	488,763
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,000
貸付金	300,000
基金積立額	865,890
定額運用基金への繰出支出	260
他会計等への公債費充当財源繰出支出	154,845
地方債償還額	937,035
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,278,030
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,000
基金取崩額	60
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,255
その他収入	215,158
収入合計	524,473
投資・財務的収支額	1,753,557
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	309,703
期首歳計現金残高	1,376,667
期末歳計現金残高	1,066,964

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成28年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,007,522
地方債発行額	1,203,900
財政調整基金等取崩額	582,600
支出総額	13,320,177
地方債元利償還額	1,031,630
財政調整基金等積立額	674,800
基礎的財政収支	392,725

### 3. 財務諸表に基づく財務分析

#### (1) 住民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	住民1人当たり		普通会計	住民1人当たり
公共資産	42,961,009	1,664	固定負債	13,096,367	507
投資等	2,354,796	91	流動負債	1,772,556	69
流動資産	2,486,514	96	負債合計	14,868,923	576
資産合計	47,802,319	1,852	純資産合計	32,933,396	1,276

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口25,816人を基に計算しています。

平成28年度の住民1人当たり貸借対照表によると、住民1人当たりの公共資産は166万4千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は185万2千円となっています。一方、将来負担を表す住民1人当たりの負債合計は57万6千円となっています。

町村における平均的な値は、1人当たり資産額が100万円～500万円、1人当たり負債額が30万円～200万円の間とされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

#### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかが分ります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合が分ります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)	=	純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	=	地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

項 目	平成28年度
公共資産合計(千円) A	42,961,009
純資産合計(千円) B	32,933,396
地方債残高(千円) C	11,528,278
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) B ÷ A	76.7%
社会資本形成の将来世代負担比率(%) C ÷ A	26.8%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低いほうが財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することは適当ではありません。

那須町の平成28年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は76.7%で、社会資本形成の将来世代負担比率は26.8%となっています。平均的な値は、過去及び現世代負担比率が50%～90%、将来世代負担比率が15%～40%の間であるとされており、那須町社会資本形成の負担割合は平均的であるといえます。

#### (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

資産老朽化比率(%)	=	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
------------	---	---

(単位：千円)

平成28年度	償却資産取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化比率 B ÷ A
有形固定資産合計	79,185,642	40,604,120	51.3%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間とされており、那須町はやや標準的な値を超えています。

#### (4) 地方債の償還可能年数

地方公共団体が負っている借金(地方債)を経営的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

項目	平成 28 年度
地方債残高(千円)	11,528,278
経常的収支額(千円)	1,932,617
(控除) 地方債発行額(千円)	546,600
(控除) 基金取崩額(千円)	693,530
地方債の償還可能年数	16.6年

那須町の地方債の償還可能年数は 16.6 年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。平均的な値は 3 年～9 年の間であるとされています。那須町は、地方債残高の増及び基金取崩額の増の影響で償還可能年数が延びています。

#### (5) 住民 1 人当たり経常行政コスト

(単位：千円)

	普通会計	住民 1 人あたり
経常行政コスト	11,426,971	443

※平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 25,816 人を基に計算しています。

平成 28 年度の住民 1 人当たりの経常行政コストは 44 万 3 千円であり、町村の平均的な値は 20 万円～90 万円の間であるとされていることから、那須町は平均的な水準であるといえます。

#### (6) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\begin{aligned} &\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} \\ &= \text{「歳入総額} - (\text{繰越金} + \text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等の取崩額)」} \\ &- \text{「歳出総額} - (\text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等の積立額)」} \end{aligned}$$

(単位：千円)

	平成 28 年度
収入総額(歳入総額－繰越金)	13,007,522
地方債発行額	1,203,900
財政調整基金等取崩額	582,600
支出総額(歳出総額)	13,320,177
地方債元利償還金	1,031,630
財政調整基金等積立額	674,800
基礎的財政収支	-392,725

平成 28 年度における那須町の基礎的財政収支は 3 億 9,272 万 5 千円のマイナスになっています。